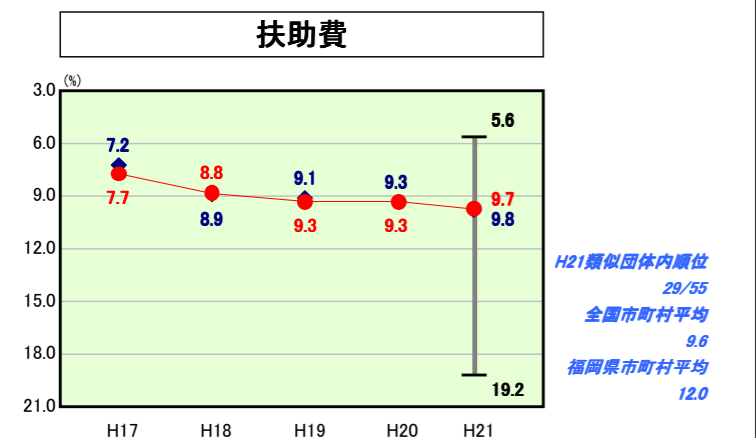
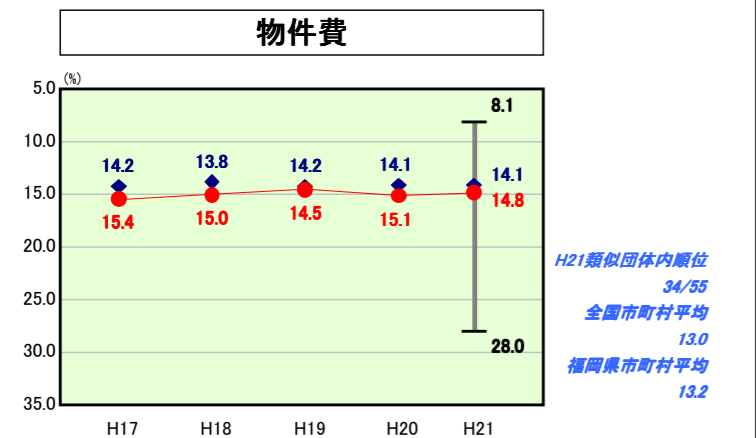
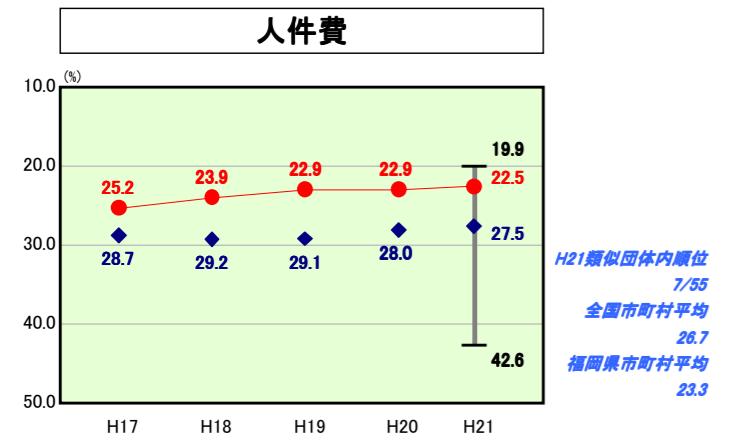
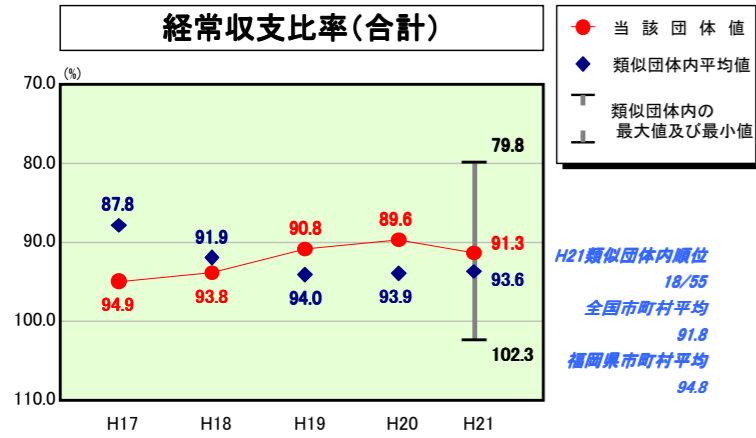
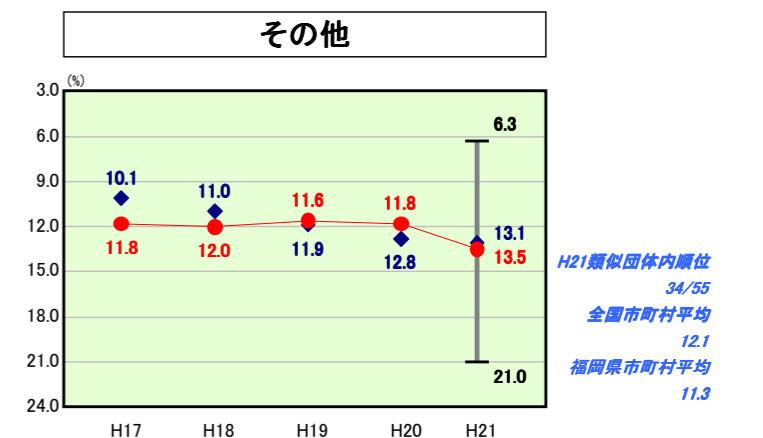
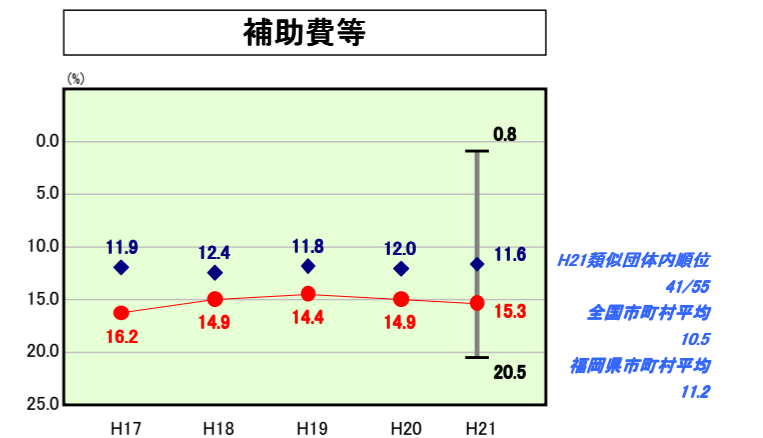
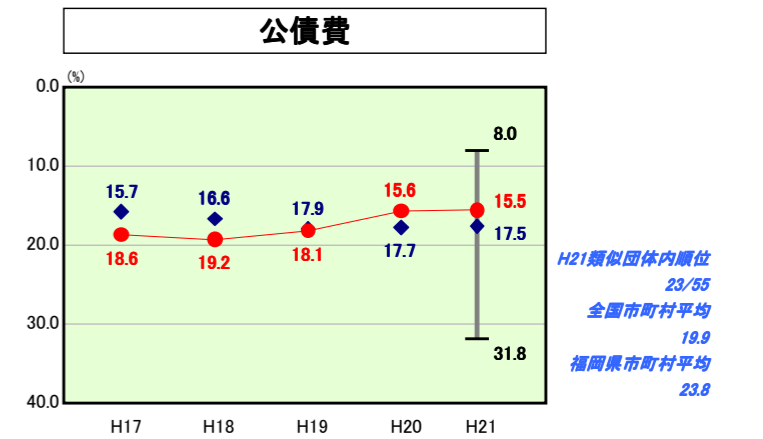
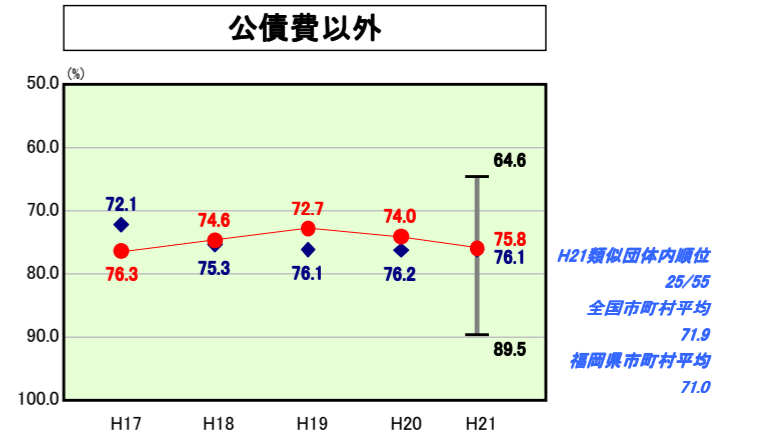
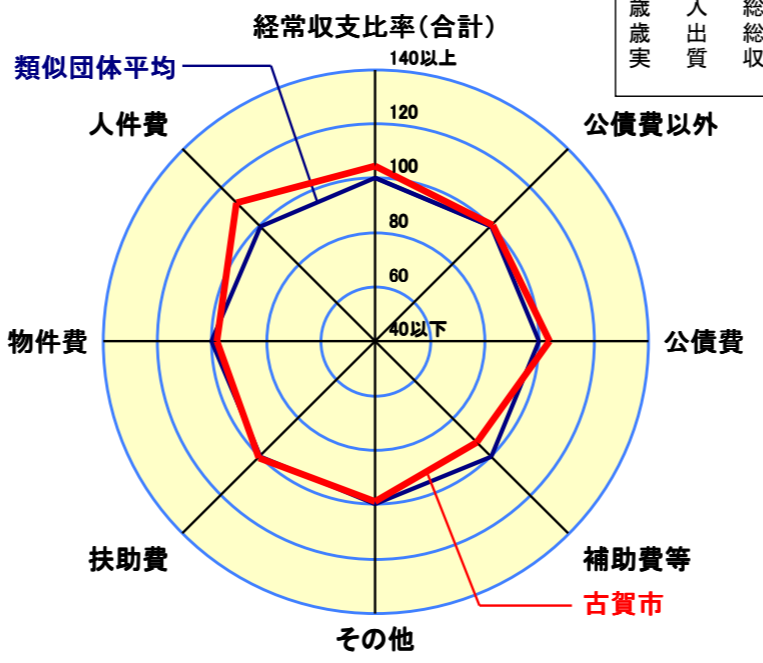


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	57,996 人(H22.3.31現在)
面積	42.11 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,227,548 千円
歳入総額	17,179,781 千円
歳出総額	16,700,321 千円
実質収支	321,401 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

○人件費  
人件費の割合は前年度より0.4%下がったにすぎないが、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っており、今後も人件費の適正な管理に努める。

○物件費  
物件費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移している。平成19年度から平成22年までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」における財政試算では、前年度比1%減の物件費削減を目標としており、今後の物件費抑制に努めていく必要がある。

○扶助費  
扶助費の類似団体内平均とほぼ同じ値で推移しているが増加傾向である。そのため今後は充当可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより増加する扶助費を適正に抑制していく必要がある。

○公債費  
公債費の割合は前年度とほぼ変わらない。しかし近年学校校舎の耐震補強事業や街路整備事業を実施していることに加え、臨時財政対策債の発行状況から今後償還額の増加が見込まれる。

○補助費等  
補助費等の割合は類似団体内平均値を3.7%も上回っているだけでなく、常に全国平均及び県内平均をも上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金の額が大きいことが毎年の要因であり、さらに今回は定額給付金の給付により補助費等の割合が増加した。今後関係する自治体と共に組合に対し経営合理化・効率化を求め、負担金の縮減を図っていかねばならない。

○その他  
その他のうち繰出金の割合は9.1%から10.1%へと増加した。国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計への繰出金の増が主な要因である。繰出金については、今後より一層厳格な支出ルールを定めていく必要がある。

○普通建設事業費  
普通建設事業の人口1人当たり決算額は前年度より減少している一方類似団体内平均値は増加している。本市の決算額が減少した要因はJR新駅開業に伴う整備費が前年度比約478百万円の減額となったことが要因である。しかし、今後は小学校の耐震補強事業や街路整備事業を実施していくので増額が見込まれるため事業の適正化をはかり歳出を抑制していく必要がある。